

問1 日本の地方財政の仕組みにおいて、国から地方公共団体へ支払われる「地方交付税交付金」の役割や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 地方自治体が道路整備などの公共施設建設のために、国や金融機関から一時的に借り入れる借金のことである。 | 2. 義務教育の実施や公共事業など、特定の事務に対して国がその経費の一部を補助するために、使い道を限定して支給される。 | 3. 自治体間の財政格差を調整し、どの地域でも一定の行政水準を維持できるように、国から使い道の制限なしに配分される。 | 4. 住民が受ける行政サービスへの対価として、地方自治体が条例に基づいて独自に徴収する、使い道の自由な収入である。 |
|---|---|--|---|

問2 1999年に成立し2000年に施行された地方分権一括法が、日本の地方自治において果たしている役割として最も適切な説明はどれか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 国からの権限移譲を進め、地方公共団体が地域住民の生活に結びついた多様な仕事を主体的に行う自立性を高める役割。 | 2. 全国一律の行政サービスを効率的に提供するため、中央政府による地方公共団体への指揮監督権を強化する役割。 | 3. 経済活性化のために特定の地域の規制を大幅に緩和し、国の認可なしに独自の経済政策を行うことを認める役割。 | 4. 行政運営の効率化と財政基盤の安定を目的として、市町村の数を減らすための合併を強力に推進する役割。 |
|---|--|--|---|

問3 若年層の流出から「限界集落」が発生し、公共施設の維持が困難になるという一連の流れにおいて、自治体が直面している課題の背景として正しいものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 少子化が進むと国の制度によって地方交付税交付金の配分が自動的に停止される仕組みになっているため | 2. 過疎化が進む地域では、住民の合意によってすべての公共施設を閉鎖しなければならないと定められているため | 3. 若年層がいなくなると、地方税を徴収するための事務作業を行う職員を一人も雇用できなくなるため | 4. 人口減少によって税収が落ち込む一方で、施設の老朽化対策や福祉などの財政需要が減らないため |
|--|---|--|---|

問4 地方自治において、住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、成立に必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（知事や市町村長）に請求する | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（知事や市町村長）に請求する |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--|

問5 1992年、2012年、2021年にオリンピックのメダリストを輩出した鳥取県をはじめ、日本の地方自治体では「二元代表制」が採用されています。この制度における首長と地方議会の関係について、正しい説明はどれですか。（2022年 鳥取県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 首長は議会に対して不信任決議を行う権限を持ち、議会は首長に対して解散を命じることができる。 | 2. 議院内閣制に基づき、地方議会が議員の中から首長を指名する権限を持っている。 | 3. 住民から直接選出される首長と議会議員が、互いに独立した立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みである。 | 4. 住民から直接選ばれるのは首長のみであり、地方議会の議員は首長によって任命される。 |
|--|--|---|---|

問6 地方議会において、立候補者が定数を超えずに「無投票」で当選が決まる事例が全国的に増加しています。議員報酬と無投票率、および議員の年齢構成に関する統計的な傾向から読み取れる、この問題の背景として最も適切なものはどれですか。（2024年 静岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 議員報酬が低いために職業との両立が難しく、平均年齢が高い自治体ほど無投票が発生しやすい。 | 2. 一定の年齢に達した議員に引退を促す「定年制」が全国的に導入され、なり手が不足した。 | 3. 議員の定数を大幅に削減したこと、政治への関心が急激に低下し、立候補者が減少した。 | 4. 地方議会での意思決定を迅速にするため、立候補者を特定の専門職に限定する制限が設けられた。 |
|---|--|---|---|

問7 沖縄県で行われた地域調査において、地元の農家が生産したゴーヤーなどの野菜を、県内の小中学校の給食メニューに積極的に取り入れる活動が見られました。このような取り組みが地域経済や環境に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 農産物の輸出額を増やすことで、地域の食料自給率を全国平均よりも大幅に引き上げる。 | 2. 特定の作物のみを生産するモノカルチャー経済を推進し、生産効率を最大化させる。 | 3. 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。 | 4. 他県から安価な農産物を大量に流入させることで、消費者の家計の負担を軽減する。 |
|---|---|--|---|

問8 日本の地方自治において、住民が首長（知事や市町村長）と地方議会の議員の両方を、それぞれ直接選挙で選ぶ仕組みを何と呼びますか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 二元代表制 | 3. 直接請求権 | 4. 三権分立 |
|----------|----------|----------|---------|

問9 地方自治において、住民から「条例の制定・改廃」の請求を受けた際、首長（知事や市町村長）が果たす役割として最も適切なものはどれですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 1. 議会における議決権を行使して、条例案の適否を単独で決定する。 | 2. 住民投票を実施して、得られた結果に基づき直接条例を制定する。 | 3. 監査委員に監査を行わせ、その結果を住民に通知して終わらせる。 | 4. 条例案に対する自らの意見を添えて、議会に提出する。 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|

問10 地方自治の仕組みについて、「住民が条例の制定や改廃を求めたり、議会の解散や首長・議員の解職を請求したりすることができる手法」について、学校の授業で話し合われました。このように、住民が政治に対して直接的に意思を表明する仕組みを何と呼びますか。（2015年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|----------|----------|------------|
| 1. 代表制 | 2. 間接民主制 | 3. 直接民主制 | 4. 議会制民主主義 |
|--------|----------|----------|------------|

問11 日本の地方自治制度では、執行機関の長である首長と、議決機関である地方議会の議員の双方が、住民による直接選挙によって選出されます。このような仕組みをとる主な目的として最も適切なものはどれですか。（2021年 愛知県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 首長にすべての権限を集中させ、地方議会を首長の諮問機関とすることで、地域課題に対する即断即決を可能にするため。 | 2. 地方議会議員のみを住民が直接選び、首長は国が任命することで、地方自治に対する国の責任を明確にするため。 | 3. 首長と地方議会がそれぞれ独立して住民から選ばれることで、双方が対等な立場で互いに抑制し合い、権力の均衡を保つため。 | 4. 国の議院内閣制と同様に、議会が首長を選出することで、行政と立法の意思疎通を迅速化し効率的な政治を行うため。 |
|--|--|--|--|

問12 地方公共団体が国から受け取る資金のうち、地方交付税交付金と比較した際の「国庫支出金」の制度上の特徴として正しいものはどれですか。（2026年 山口県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地方公共団体が将来にわたって返済する義務を負い、その利子も税金から支払われる。 | 2. 各自治体の税収の不足分を補うためのものであり、どの自治体にも必ず一定額が配分される。 | 3. 地方分権を推進するために、使い道を自治体の裁量で自由に決定できる割合が最も大きい。 | 4. 国が使い道を制限しているため、地方公共団体の行政が国のコントロールを受けやすくなる。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 自治体間の財政格差を調整し、どの地域でも一定の行政水準を維持できるよう、国から使い道の制限なしに配分される。	地方交付税交付金は、各自治体の財政力を比較し、必要な行政経費に対して不足している分を国が補う制度です。これにより自治体間の財政格差が調整されます。選択肢にある「特定の事務に対して支給される」ものは国庫支出金、「借り入れる借金」は地方債、「独自に徴収する収入」は地方税に該当するため、混同しないように注意が必要です。
問2	答え 1 国からの権限移譲を進め、地方公共団体が地域住民の生活に結びついた多様な仕事を主体的に行う自立性を高める役割。	地方分権一括法は、地方公共団体が「地域の実情」に応じた行政を展開できるようにすることを目指しています。それまでの画一的な中央集権体制から、地方が自らの意思で地域の課題を解決する「地方主権」の社会へと転換するための重要なステップとなりました。
問3	答え 4 人口減少によって税収が落ち込む一方で、施設の老朽化対策や福祉などの財政需要が減らないため	若年層の流出による過疎化は、地方税の収入の減少を招きます。しかし、住民が生活するために必要な公共施設やインフラ（道路・水道等）の維持管理費、さらには高齢化に伴う社会保障費などの支出は、人口が減ってもすぐには減りません。このように、収入が減る中で必要な支出を賄わなければならないことが、地方財政を悪化させる大きな背景となっています。
問4	答え 2 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（知事や市町村長）に請求する	直接請求権のうち、条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）と事務監査請求については、有権者の50分の1以上の署名が必要です。条例の制定・改廃の請求先は地方公共団体の長であり、長はこれを受理したあと、意見を付けて議会に付議（提案）する義務があります。一方で、議会の解散や首長・議員の解職を求める「リコール」の場合は、より重い要件である3分の1以上の署名が必要となり、請求先も選挙管理委員会となります。
問5	答え 3 住民から直接選出される首長と議会議員が、互いに独立した立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みである。	日本の地方自治では、住民が「首長」と「地方議会議員」の両方を直接選挙で選ぶ二元代表制がとられています。これは、国政の議院内閣制（国会が首相を指名する制度）とは異なり、首長と議会がともに住民の代表として対等な立場で互いにチェックし合うことを目的としています。そのため、議会には首長を指名する権限はありません。
問6	答え 1 議員報酬が低いために職業との両立が難しく、平均年齢が高い自治体ほど無投票が発生しやすい。	地方選挙における無投票当選の増加には、経済的な要因と活動環境が深く関わっています。統計によると、議員報酬が低い自治体ほど、生活の維持と議員活動の両立が困難になるため、無投票率が高くなる傾向にあります。また、現役世代の立候補が難しい地域では議員の平均年齢が上昇し、特定の層に偏ることで若い世代の参画がさらに妨げられるという課題が生じています。
問7	答え 3 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。	生産地と消費地が近くなることで、トラックなどの輸送によって発生する二酸化炭素の排出を抑えることができます。また、地域の農産物を消費することは、地元の農家の収入確保につながり、農業の持続可能性を高める役割を果たします。「食料自給率」は国や地域全体の指標であり、特定の給食活動だけで大幅に変動するものではなく、地産地消の主な目的は地域内循環にあります。
問8	答え 2 二元代表制	地方自治体において、住民が「首長」と「議会」という、役割の異なる2つの代表をそれぞれ直接選出する制度です。首長と議会が互いに対等な立場で独立しており、それぞれが住民に対して責任を負いながら、行政運営における抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）を図っています。国政の議院内閣制では、国民が直接選ぶのは国会議員のみであり、内閣総理大臣は議会の指名によって選ばれる点が異なります。
問9	答え 4 条例案に対する自らの意見を添えて、議会に提出する。	条例の制定・改廃請求を受けた首長は、20日以内に議会を招集し、意見を添えて議会に提出する役割を持ちます。首長は地方公共団体の執行機関であり、条例の制定権や議決権は議会にあるため、首長が単独で条例の成否を決めることはできません。
問10	答え 3 直接民主制	地方自治は「民主主義の学校」とも呼ばれ、住民の身近な問題を扱うことから、代表者を選ぶだけでなく住民自身の意思をより強く反映させる仕組みが重要視されています。条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）や、首長・議員の解職請求（リコール）といった直接請求権は、この仕組みを具体化する重要な権利です。日本においては、国政が代表制（間接民主制）を基本とするのに対し、地方自治ではこの手法が一部取り入れられ、補完的な役割を果たしています。
問11	答え 3 首長と地方議会がそれぞれ独立して住民から選ばれることで、双方が対等な立場で互いに抑制し合い、権力の均衡を保つため。	日本の地方自治は、住民が首長と地方議会議員の両方を直接選ぶ「二元代表制」を採用しています。これは、執行機関（首長）と議決機関（議会）がどちらも住民の代表としての正統性を持ち、互いにチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）を働かせることで、権力の集中を防ぎ、民主的な地方行政を実現するための仕組みです。国の議院内閣制が、議会の信任に基づいて内閣が成立するのとは大きく異なる点です。
問12	答え 4 国が使い道を制限しているため、地方公共団体の行政が国のコントロールを受けやすくなる。	国庫支出金は、国が特定の事業に対して補助を行う仕組みであるため、その資金を受け取る地方公共団体は、国の意向に沿った事業運営を行うことになります。これは、使い道が自由な地方交付税交付金に比べて、地方公共団体の自主性が制限され、国のコントロールが及びやすいという側面を持っています。このため、地方分権の観点からは、国庫支出金を減らして地方税などの自由な財源を増やすべきだという議論もなされています。

- 問1 民主主義の仕組みにおいて、代表者を通さず、有権者全員が直接投票に参加して自分たちの意思を決定する仕組みを何と呼びますか。学校生活において、学級代表の会議ではなく、全校生徒が一人一票を投じて重要事項を決める場面を想定して答えなさい。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
1. 間接民主制 2. 直接民主制 3. 議会制民主主義 4. 代表制民主主義
-
- 問2 被災した肥薩線の復旧に関する意識調査において、一般の住民と比較して高校生の復旧希望率が非常に高いという結果が出ています。また、復旧を求める理由として「風景の良さ」なども挙げられています。これらの状況から推察される、鉄道復旧に期待されている効果として適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 鉄道を復旧させることで、沿線のすべての高校生が自家用車を通学に利用するよう促し、二酸化炭素の排出量を削減する効果。 2. 観光客の利用を制限して高校生専用の列車を運行することで、鉄道会社の利潤を最大化し、他の公共サービスの予算を削減する効果。 3. 風景を楽しむ観光客から高い運賃を徴収することで、高校生の通学にかかる費用を完全に無料化し、地域全体の人口を急増させる効果。 4. 通学手段としての利便性を確保すると同時に、豊かな自然景観を資源として活用し、観光客を呼び込むことで地域振興につなげる効果。
-
- 問3 社会情勢の変化に合わせて法改正を行い、行政サービスの効率化や民間活力の導入を図る「規制緩和」について、その具体的な事例や影響として最も適切なものはどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む 2. 政府が特定の企業の経営を完全に管理下に置くことで、倒産のリスクを完全になくす 3. すべての公的な許可証の発行を中止し、行政が経済活動に一切関与しないようにする 4. 地方公共団体の独自の条例制定権を廃止し、すべて国の法律に従って経済活動を行うようにする
-
- 問4 一九九九年に成立した、国と地方公共団体の役割を分担し、地方公共団体の権限を強化することで、地域の特性に応じた行政を行うことを目的とした法律を何といいますか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税法 2. 地方自治法 3. 構造改革特別区域法 4. 地方分権一括法
-
- 問5 日本の地方財政において、国から地方公共団体に支払われる「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれかを選んでください。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金は国への返済義務があるが、国庫支出金は返済する必要がない。 2. 地方交付税交付金はすべての地方公共団体に一律の額が配分されるが、国庫支出金は財政力の弱い団体にのみ配分される。 3. 地方交付税交付金は各自治体が独自に発行する債券のことだが、国庫支出金は国が徴収した税金を再配分するものである。 4. 地方交付税交付金は使い道が自由だが、国庫支出金は義務教育や道路建設など特定の事業のために使い道が指定されている。
-
- 問6 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるための「直接請求権」のうち、自治体独自の決まりである条例の制定や改廃を求める手続きについて、正しい説明を選びなさい。 (2018年 滋賀県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。 2. 有権者の100分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して直接請求する。 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
-
- 問7 大日本帝国憲法下における知事の役割や制度の背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
1. 地方分権を推進するため、知事は中央政府から独立した強い権限を与えられていた 2. 知事は地方議会の議長を兼任し、議会の決定を最優先で実行する義務を負っていた 3. 住民の権利を保護するため、知事の選出には必ず住民投票が必要であると憲法に明記されていた 4. 中央政府の命令を地方に執行するため、内務大臣などの指揮監督を受ける官選知事が置かれた
-
- 問8 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれ、現代の民主政治において極めて重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
1. すべての地域の課題を国会でまとめて議論するよりも、裁判所による法的な解決を優先させる場だから 2. 地域の代表者がすべての決定権を持ち、住民が政治的な判断を下す負担を軽減させることができるから 3. 住民が身近な政治課題の解決に関わることを通じて、主権者としての自覚を持ち、民主主義の仕組みを学ぶことができるから 4. 国が決定した方針を、地方公共団体が効率的に住民へ徹底させるための教育機関として機能しているから
-
- 問9 地方公共団体が行政サービスを行うための財源のうち、住民や企業から直接徴収し、その使い道を地方公共団体が自らの判断で決めることができるものを何というか、最も適切な名称を選びなさい。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 国庫支出金 3. 地方税 4. 地方交付税交付金
-
- 問10 日本の地方公共団体における首長の選出方法と、その仕組みから生じる特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 首長は住民の直接選挙で選ばれるが、行政の執行に関する全責任を負うため、議会が不信任決議を行うことはできない。 2. 内閣総理大臣と同様に、地方議会の議員の中から住民の投票によって間接的に選出される。 3. 首長は地方議会の議員による互選で選ばれるため、常に議会の多数派の支持を得ていなければならない。 4. 住民が首長を直接選挙で選ぶため、首長は議会とは独立した強い権限を持ち、議会に対して解散権を行使することもできる。
-
- 問11 地方公共団体が実施する義務教育や道路建設といった特定の事業に対して、国がその経費の一部を負担するために、使い道を限定して交付する資金を何といいますか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. 地方譲与税 2. 地方交付税交付金 3. 地方債 4. 国庫支出金
-
- 問12 少子高齢化や人口減少が進む地域において、住民や企業、行政が協力して持続可能なまちづくりを行う「地域活性化」の取り組みについて、そのあり方として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 行政がすべての意思決定を主導し、住民は行政の指示に従うことで地域のまとまりを維持する。 2. 地域の情報は行政のみが管理し、混乱を避けるために住民への公開は制限するべきである。 3. 住民と企業が協働し、NPOが政策を提案するなど、多様な主体が自立して地域課題の解決にあたる。 4. 地方公共団体をさらに細分化し、それぞれの組織が独立して運営することで行政の効率化を図る。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 直接民主制	有権者が代表者を選び、その代表者が集まって意思決定を行う「間接民主制」に対し、有権者が自ら投票を行って直接的に意思決定に参加する仕組みを指します。現在の日本では、日本国憲法の改正案に対する国民投票や、最高裁判所裁判官の国民審査、地方自治における住民投票などにこの要素が見られます。
問2	答え 4 通学手段としての利便性を確保すると同時に、豊かな自然景観を資源として活用し、観光客を呼び込むことで地域振興につなげる効果。	地方鉄道の復旧は、単なる移動手段の確保にとどまらない意味を持っています。アンケート結果で高校生の希望率が高いことは、日常生活における鉄道への依存度の高さを示しています。また、風景などの魅力を理由に挙げる声があることは、鉄道を観光資源として再定義し、「観光客」を呼び込むことで地域の活性化を図る狙いがあることを意味しています。これは、限られた人口の中でも路線を維持していくための持続可能な地域づくりの戦略の一つです。
問3	答え 1 新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む	規制緩和が行われると、これまで特定の業者しか行えなかった事業に新たな企業が参加できるようになります。これにより、企業間での競争が生まれ、商品やサービスの価格が下がったり、質の高い多様なサービスが提供されたりするなど、消費者の利便性が向上し、経済全体が活性化する効果があります。
問4	答え 4 地方分権一括法	この法律は、それまで国が地方公共団体に仕事を指示する「上下・主従」の関係が強かったものを、対等かつ協力的な関係に改めるために制定されました。これにより、国から地方への権限譲渡が進み、各自治体がその地域の課題に対して自らの判断で取り組むための基盤が整えられました。
問5	答え 4 地方交付税交付金は使い道が自由だが、国庫支出金は義務教育や道路建設など特定の事業のために使い道が指定されている。	地方交付税交付金は、地方公共団体間の財政格差を埋めるためのものであり、受け取った自治体はその使い道を自由に決めることができます。一方で、国庫支出金は「特定の事業」を奨励したり援助したりするために国が支出する補助金であるため、あらかじめ決められた目的以外に使うことはできません。この区別は地方自治の自律性を考える上で重要です。
問6	答え 4 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。	地方自治法に基づく直接請求権の一つである条例の制定・改廃請求は、住民の身近な行政課題を法規に反映させるための仕組みです。この請求には、選挙権を持つ住民（有権者）の50分の1以上の署名が必要であり、提出先は自治体のトップである首長（知事や市町村長）となります。議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）には有権者の3分の1以上の署名が必要ですが、条例に関する請求はそれよりも低いハードルで設定されています。
問7	答え 4 中央政府の命令を地方に執行するため、内務大臣などの指揮監督を受ける官選知事が置かれた	明治時代の地方自治は「官治（かんじ）」としての側面が強く、知事は中央政府の代理人として、国家の事務を地方で執行する役割を担っていました。そのため、地方議会に対する強力な監督権や解散権を持っており、現在の「住民自治」を基本とする地方自治の考え方とは大きく異なっていました。
問8	答え 3 住民が身近な政治課題の解決に関わることを通じて、主権者としての自覚を持ち、民主主義の仕組みを学ぶことができるから	地方自治は、国政に比べて住民が直接参加しやすく、自分の意見が地域の政策に反映される過程を実感しやすい特徴があります。地域の身近な問題を解決する経験を積むことは、一国の主権者としてより広い視点から政治に参加するための基礎を築くことにつながります。
問9	答え 3 地方税	地方税は、地方公共団体が独自の判断で使い道を決めることができる「自主財源」の柱となるものです。これに対して、国から配分される地方交付税交付金や、使い道が限定されている国庫支出金などは「依存財源」と呼ばれ、地方税とは区別されます。
問10	答え 4 住民が首長を直接選挙で選ぶため、首長は議会とは独立した強い権限を持ち、議会に対して解散権を行使することもできる。	地方自治体の首長は住民から直接選挙で選ばれるため、議会から指名される国政の内閣総理大臣に比べて、独自の強力な正当性を持っています。そのため、首長には議会の議決に対する再議付議権（やり直しを求める権利）や議会の解散権が与えられており、一方で議会も首長への不信任決議権を持つなど、互いに牽制し合う仕組みが整えられています。これらは、首長が「直接選挙」で選ばれているからこそ成立する対等な関係性です。
問11	答え 4 国庫支出金	地方公共団体が特定の事務や事業を行う際に、国がその目的を達成するために用途を指定して提供する財源です。全国一律の行政サービスを維持したり、大規模な公共事業を推進したりするために交付されますが、使い道が限定されているため、地方自治の自主性が損なわれるという側面も指摘されます。
問12	答え 3 住民と企業が協働し、NPOが政策を提案するなど、多様な主体が自立して地域課題の解決にあたる。	現代の地域社会では、行政だけに頼るのではなく、住民、企業、NPO（非営利組織）などがそれぞれの特性を活かして協力する「住民と企業の協働」が重要視されています。特にNPOは、行政の手が届きにくいきめ細かな課題に対して具体的な解決策を提案する役割を担います。これにより、地域が自立して持続可能な社会を築くことが目指されています。選択肢にある地方公共団体の細分化は、むしろ行政能力の低下を招く恐れがあるため、一般的には市町村合併などによる効率化が検討される傾向にあります。

- 問1 地方自治において、住民が直接政治に参加する直接請求権の一つである「条例の制定・改廃請求」について、請求に必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の首長に対して請求する。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の監査委員に対して請求する。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の議会に対して請求する。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の首長に対して請求する。 |
|--|--|---|---|
-
- 問2 ある統計資料において、歳入に占める特定の資金の割合を比較すると、高知県では約40パーセントと高い割合であるのに対し、神奈川県では数パーセントと極めて低い割合にとどまっています。この資金の性質として、国庫支出金と比較したときの特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 道路の建設や義務教育の教職員給与など、特定の事業を行うために国が使い道を定めて支出する。 | 2. 各地方公共団体が条例に基づいて独自に徴収し、地域の公共サービスの経費として活用する。 | 3. 地方公共団体が大規模な公共事業を行うために、国や銀行などから一時的に借り入れる借金である。 | 4. 国から配分された後の使い道が限定されておらず、各地方公共団体が自主的に使用できる。 |
|---|---|--|--|
-
- 問3 日本の地方財政において、それぞれの地方公共団体が徴収する地方税などの自主財源には地域ごとに差があります。こうした財政力の格差を是正し、どの地域に住んでいても標準的な行政サービスを受けられるようにするために、国が一定の基準で配分する資金を何といいますか。 (2025年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-------------|--------|----------|
| 1. ふるさと納税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 地方債 | 4. 国庫支出金 |
|-----------|-------------|--------|----------|
-
- 問4 近年、都市公園の整備や管理において「Park-PFI（公募設置管理制度）」という仕組みが導入されるケースが増えています。民間事業者が公園内にカフェや売店などの収益施設を設置・運営するこの制度について、その主な目的として正しいものを次のうちから選びなさい。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 公園の利用を完全に有料化し、その入場料収入のみで公園内のすべての公共施設を維持・改修していくこと。 | 2. 民間事業者が得た収益の一部を公園の維持管理費用に充てることで、行政の支出を減らすとともに、公園の魅力を向上させること。 | 3. 公園内の土地をすべて民間事業者に売却し、行政が公園の管理運営から完全に撤退することで、管理責任を免れること。 | 4. 行政がすべての施設を建設したうえで、民間事業者に運営のみを委託し、その収益の全額を地方自治体の一般財源に組み入れること。 |
|--|--|---|---|
-
- 問5 地方公共団体の財源のうち、国から徴収権が移されることで得られる「地方税」のように、地方公共団体が自ら徴収し、自らの判断で使い道を決められる財源を総称して何と呼びますか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|---------|----------|
| 1. 地方交付税 | 2. 自主財源 | 3. 依存財源 | 4. 国庫支出金 |
|----------|---------|---------|----------|
-
- 問6 地方公共団体の財源のうち、義務教育の実施や道路の建設、生活保護の支給など、国が特定の行政活動を奨励したり、その費用の一部を補助したりするために支払われる資金を何といいますか。 (2022年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|-------------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方譲与税 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 地方債 |
|----------|----------|-------------|--------|
-
- 問7 住民が直接請求権を行使する場合、請求の内容によって「必要署名数」や「請求先」が異なります。条例の制定・改廃の請求が、事務の監査請求と共通している点、および異なる点の説明として、正しい組み合わせを選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 必要署名数はどちらも有権者の3分の1以上だが、請求先はどちらも選挙管理委員会である。 | 2. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は地方議会であり、監査請求の請求先は首長である。 | 3. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。 | 4. 必要署名数は条例請求が50分の1以上で監査請求が3分の1以上であり、どちらも請求先は地方議会である。 |
|---|---|---|---|
-
- 問8 ある地方自治体において、住民が議会の解散を求めるために署名を集める活動を行いました。この「議会の解散請求（リコール）」を有効にするために必要な署名数と、その署名を提出する先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--|--|-------------------------------------|
| 1. 原則として有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に提出する。 | 2. 原則として有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に提出する。 | 3. 原則として有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に提出する。 | 4. 原則として有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に提出する。 |
|--------------------------------------|--|--|-------------------------------------|
-
- 問9 地方自治において、住民が地方公共団体の条例を新しく作ったり、内容を変更したりすることを求める「条例の制定・改廃の請求」を行うための手続きとして正しい説明はどれですか。 (2017年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して請求する。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の監査委員に対して請求する。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して請求する。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の選挙管理委員会に対して請求する。 |
|--|---|---|---|
-
- 問10 地方自治において、住民が直接公共団体に対して意思を表明できる直接請求権の一つに「条例の制定・改廃請求」があります。この制度を利用して、住民が地方公共団体の長（首長）に対して条例の制定や改廃を求める際に必要となる、有権者の署名数として正しいものを選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|---------------|-------------------|------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名 | 2. 有権者の過半数の署名 | 3. 有権者の50分の1以上の署名 | 4. 有権者の6分の1以上の署名 |
|------------------|---------------|-------------------|------------------|
-
- 問11 日本の地方自治における首長の選出方法は、国政における内閣総理大臣の選出方法と比較してどのような特徴がありますか。有権者の関わり方に着目して述べたものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 有権者は、国政では内閣総理大臣を直接の投票で選ぶが、地方自治では地方議会が首長を指名するため直接選ぶことはできない。 | 2. 有権者は、地方自治においては18歳から投票できるが、国政においては20歳にならないと投票できないため、選出に関わる範囲が異なる。 | 3. 有権者は、国政では国会議員のみを選ぶが、地方自治では首長と地方議会議員の両方を直接の投票によって選ぶことができる。 | 4. 有権者は、国政と地方自治のいずれにおいても、行政のトップである内閣総理大臣や首長を直接の投票によって選んでいる。 |
|---|---|--|---|
-
- 問12 ある自治体のウェブサイトにおいて、「市議会だより」や「市の課題について」、「情報公開について」といった項目が並び、住民に広く情報が提供されています。このように、市議会が地域の課題解決に向けて条例の制定を行う意義として、最も適切なものはどれか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 国の法律を介さずに、市が独自の裁判制度を運用できるようにするため | 2. 首長による予算の編成や執行を、市議会がすべて代行するため | 3. 住民の意思を反映し、地域の状況に応じたきめ細かなルールを作るため | 4. 国の政治に関わる全般的な法律を、各市町村が自由に書き換えるため |
|-------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の首長に対して請求する。	直接請求権の中でも、条例の制定や改廃を求める権利は、有権者の50分の1以上の署名を必要とします。この請求は、地方公共団体の事務を執行する責任者である「首長（知事や市区町村長）」に対して行われます。選択肢にある「3分の1以上」という要件は、議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）といった、より身分に強く関わる請求に適用される基準です。また、監査委員への請求は、自治体の財務運営などに問題がある場合に行う事務監査請求の際に選択されます。
問2	答え 4 国から配分された後の使い道が限定されておらず、各地方公共団体が自主的に使用できる。	高知県のように自力での税収が少ない自治体には多く、神奈川県のように税収が豊かな自治体には少なく配分されるのが地方交付税交付金です。この資金は、国が使い道を制限しない「一般財源」に分類されます。これに対し、特定の目的（義務教育や公共事業など）のために国が用途を指定して支払う資金は「国庫支出金」と呼ばれ、地方交付税交付金とは区別されます。
問3	答え 2 地方交付税交付金	地方公共団体間の財政格差を是正し、財源を均衡させることを目的とした制度です。所得税や消費税といった国税の一部を財源として、地方公共団体の必要経費に対して地方税などの収入が不足している場合に、その不足分を補う形で配分されます。使い道が制限されない「一般財源」としての性質を持ちます。
問4	答え 2 民間事業者が得た収益の一部を公園の維持管理費用に充てることで、行政の支出を減らすとともに、公園の魅力を向上させること。	地方自治体の厳しい財政状況を背景に、公園の質を維持しつつ行政負担を軽減するために導入された制度です。民間事業者に収益活動を認める代わりに、その利益を広場や通路といった公共部分の整備や清掃などの維持管理に還元させる仕組みです。これにより、税金による支出を抑えながら、カフェなどの設置によって利用者の利便性や公園の活気、魅力を高めることが可能になります。
問5	答え 2 自主財源	地方公共団体が自らの力で確保できる財源を自主財源と呼び、代表的なものに地方税があります。税源移譲は、これまで国が徴収していた税金（税源）を地方公共団体が直接徴収できるように変更することで、この自主財源を増やす取り組みです。一方、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金は、国に頼る財源であるため「依存財源」と呼ばれます。
問6	答え 1 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の事業に対して支出する「使い道が定められた」財源です。これに対し、地方交付税交付金は自治体間の財政格差を是正するために配分されるもので、使い道が制限されていないという違いがあります。義務教育費の負担や公共事業の補助などが代表的な例です。
問7	答え 3 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。	条例の制定・改廃の請求と、事務の監査請求は、いずれも「有権者の50分の1以上」の署名で成立するという点が共通しています。一方で、その性質の違いから請求先が異なります。条例は政策に関わることなので執行責任者である「首長」へ請求し、事務の適正さをチェックする監査請求は独立したチェック機関である「監査委員」へと請求します。なお、議会の解散や首長・議員の解職（リコール）といった、より身分に直結する強い請求の場合は「3分の1以上」の署名が必要となり、請求先も「選挙管理委員会」となります。
問8	答え 3 原則として有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に提出する。	議会の解散請求（リコール）は、住民が議会を強制的に解散させる強力な権利であるため、署名数は「有権者の3分の1以上」と、条例の制定請求などに比べて厳しく設定されています。また、選挙に関わる事項であるため、請求先は「選挙管理委員会」となります。監査委員は「事務監査請求」、地方公共団体の長は「条例の制定・改廃請求」の請求先であるため、混同しないよう整理が必要です。
問9	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して請求する。	地方自治法に基づき、住民が直接意思を示す「直接請求権」の一つです。条例の制定や改廃を求める場合、有権者の50分の1以上の有効署名を添えて、行政の執行機関の長である「首長」に請求を行います。これに対し、3分の1以上の署名が必要なものは、議会の解散や首長・議員の解職（リコール）といった、より身分に関わる重い請求の場合です。また、監査委員に請求するのは自治体の事務に不正がないか調べる「事務監査請求」です。
問10	答え 3 有権者の50分の1以上の署名	条例の制定・改廃請求は、住民の日常生活に密接に関わるルール（条例）を提案する権利です。この請求を行うには、有権者の50分の1以上の署名を集める必要があります。なお、選択肢にある「3分の1以上」という条件は、地方議会の解散請求や、首長・議員の解職請求（リコール）を行う際に必要となる数であり、請求の種類によってハードルの高さが異なる点に注意が必要です。
問11	答え 3 有権者は、国政では国会議員のみを選ぶが、地方自治では首長と地方議会議員の両方を直接の投票によって選ぶことができる。	地方自治の仕組みを定めた地方自治法において、首長は住民による直接選挙で選ぶことが義務付けられています。これは、住民が身近な行政の責任者を直接選ぶことで、地域社会の課題を迅速かつダイレクトに反映させるためです。一方、日本の国政（中央政府）では、主権者である国民が選ぶのは国会議員のみであり、行政の長である内閣総理大臣は、その選ばれた国会議員による指名を経て決まる「間接的」な選出方法となっています。この違いが、地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由の一つにもなっています。
問12	答え 3 住民の意思を反映し、地域の状況に応じたきめ細かなルールを作るため	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、自分たちの地域のあり方を自分たちで決めることが基本となります。市議会が「市の課題」を把握した上で条例を制定するのは、国の法律では対応しきれないその地域固有の事情（景観保護、ゴミ処理、子育て支援など）に対し、住民の意向を反映した解決策を講じるためです。市議会には国の法律を自由に書き換える権限はなく、あくまで法律の範囲内で条例を作ります。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ネーミングライツ	地方自治体が公共施設の命名権を企業に売却して収入を得る制度は、ネーミングライツと呼ばれます。得られた収入によって公共施設の維持費用や運営費用を軽減し、住民サービスの向上や施設の維持・魅力向上に役立てられています。
問2	答え 3 複数の自治体が合併して規模が大きくなることで、ごみ処理施設や図書館などの公共施設をより効率的に整備し、運用することが可能になる。	市町村合併により自治体の人口や財政規模が拡大すると、個々の小さな町村では維持が困難だった高度な医療施設、専門的な図書館、効率的なごみ焼却場などを共同で整備・運営できるようになります。一方で、面積が拡大することで役所までの距離が遠くなるなど、住民の声が届きにくくなるという課題（周辺部の衰退）も指摘されています。
問3	答え 3 民生費	地方財政における歳出項目のうち、社会福祉や生活支援を目的とした経費を指します。近年の少子高齢化の影響を受け、多くの自治体で支出に占める割合が最も高い項目となっています。
問4	答え 2 公共施設の建設などの大きな支出がある際、将来の住民にも負担を分担させる形で資金を調達する仕組みである。	地方債は、建設された施設を長期間利用する将来の世代にも建設費用を負担してもらう（世代間の公平性を保つ）という側面や、税収不足を補うという役割がある。選択肢にある「返済のための費用」は歳出の「公債費」を指し、「財政格差を是正するための資金」は「地方交付税交付金」を指すため、これらと区別して理解することが重要である。
問5	答え 4 二元代表制	地方自治において、住民が首長と議会の両方を直接選挙で選ぶ仕組みを二元代表制といいます。国政における議院内閣制では、有権者が選ぶのは国会議員のみであり、内閣総理大臣は国会によって指名されるため、この点が地方自治と国政の大きな違いです。直接選挙によって選ばれた首長と議会が、それぞれの権限をもって対等な立場で議論することで、住民の意思をより多角的に反映させることが期待されています。
問6	答え 2 国が使い道を制限しないため、地方公共団体が自主的に判断して使用できる。	地方交付税交付金は、国から配分される資金でありながら、その使い道が制限されていない「一般財源」である点が最大の特徴です。これに対し、設問の選択肢にある「特定の事業に使用する資金」は国庫支出金（紐付き補助金）を指します。地方交付税交付金は、地方自治の自主性を尊重しつつ、財源の均衡を図る役割を担っています。
問7	答え 3 地方税	地方税は、地方公共団体が独自の判断で使い道を決めることができる「自主財源」の柱となるものです。これに対して、国から配分される地方交付税交付金や、使い道が限定されている国庫支出金などは「依存財源」と呼ばれ、地方税とは区別されます。
問8	答え 3 自治体は法律の範囲内で条例を制定することができ、地方交付税は自治体間の財政力を均等化する役割を担っている。	憲法第94条および地方自治法により、地方自治体は「法律の範囲内」で条例を制定する権限が認められています。また、地方交付税は「財政力の弱い自治体」に対して重点的に配分されることで、地域による財源の偏りを調整し、日本全国どこでも標準的な行政サービスを維持できるように設計されています。
問9	答え 2 住民から徴収する地方税や、公共施設の命名権を企業に売却するネーミングライツなどによる収入のことである。	地方公共団体の財源は、自ら確保する「自主財源」と、国に依存する「依存財源」に大別されます。自主財源の代表例は地方税ですが、近年では財政を安定させるために、公共施設に愛称をつける権利を売却する「ネーミングライツ」などの独自の取り組みによって資金を確保する自治体が増えています。地方交付税交付金や国庫支出金、地方債などは、国などの外部から得る資金であるため依存財源に分類されます。
問10	答え 1 自治体間の財政格差を調整し、どの地域でも一定の行政水準を維持できるよう、国から使い道の制限なしに配分される。	地方交付税交付金は、各自治体の財政力を比較し、必要な行政経費に対して不足している分を国が補う制度です。これにより自治体間の財政格差が調整されます。選択肢にある「特定の事務に対して支給される」ものは国庫支出金、「借り入れる借金」は地方債、「独自に徴収する収入」は地方税に該当するため、混同しないように注意が必要です。
問11	答え 3 住民投票	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民の意思を直接反映させるための仕組みが整っています。その一つが住民投票であり、地域における重要な課題について、住民が直接「賛成」か「反対」かの意思を示すことができます。住民監査請求は地方公共団体の公金の使われ方をチェックする制度であり、国民審査は最高裁判所の裁判官を評価する制度であるため、区別が必要です。
問12	答え 3 地方税	地方公共団体の財源には、国から配分される依存財源と、自ら集める自主財源があります。地方税は自主財源の代表例であり、使い道をその自治体で自由に決めることができるため、地方自治を財政面から支える非常に重要な役割を担っています。これに対し、地方交付税交付金や国庫支出金は、国を通じて配分される財源です。

- 問1 日本の地方自治において、住民が自ら条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、必要となる署名数と、その請求先となる相手の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|------------------------------------|---------------------------------------|---|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の議会に請求する | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の監査委員に請求する | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する |
|--|------------------------------------|---------------------------------------|---|
-
- 問2 地方自治における住民の権利のうち、「条例の制定改廃請求」の仕組みについて、制度の目的や性質をふまえて正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 住民の要望を直接反映させるため、必要な署名が集まれば、議会の議決を経ることなく条例が制定される。 | 2. 地方公共団体の長が定めた規則に住民が反対する場合に、裁判所に対してその効力を停止させるために行われる。 | 3. 署名が提出されると必ず住民投票が実施され、その結果に基づいて条例を制定するかどうかが決定される。 | 4. 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。 |
|---|--|---|---|
-
- 問3 地方議会議員の解職請求（リコール）の手続きにおいて、必要な署名が集まった後に、その議員が実際に失職するかどうかを最終的に決定する仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. 監査委員が請求内容を審査し、その結果をもとに地方公共団体の長が判断する | 2. 署名が有効と認められた時点で、住民投票を経ずに自動的に失職する | 3. 地方議会において審議が行われ、議員の3分の2以上の賛成があれば失職する | 4. 住民投票（リファレンダム）が行われ、その過半数の賛成があれば失職する |
|--|------------------------------------|--|---------------------------------------|
-
- 問4 日本の地方自治において、住民が首長（知事や市町村長）と地方議会議員の両方を直接選挙で選ぶ制度を「二元代表制」と呼びます。この制度における首長と議会の関係について、正しい説明はどれですか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 首長は国から任命され、住民に選ばれた議会がその行政運営を監視する仕組みとなっている。 | 2. 首長は議会議員を兼ねることができ、議決権と執行権の両方を一人で掌握する仕組みとなっている。 | 3. 住民から直接選ばれた首長と議会が、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みとなっている。 | 4. 議会が首長を指名する権限を持ち、首長は議会の意向に従ってのみ行政を執行する仕組みとなっている。 |
|---|--|--|--|
-
- 問5 日本の地方自治制度では、住民が「地方議会の議員」と「首長（知事や市町村長）」の両方を直接選挙で選ぶ二元代表制が採用されています。この仕組みにおける首長の権限や役割について、正しい説明はどれですか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 憲法に基づき、国全体の決まりである政令を制定し、国民に公布する | 2. 地域の独自のルールである条例を自ら制定し、予算を独断で成立させる | 3. 外国の政府との間で、地域の代表として独自に条約を締結する | 4. 地方議会が制定した条例や国の法律に基づき、実際の行政事務を執行する |
|------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|
-
- 問6 地方自治体において、住民が「首長の解職（リコール）」を求める際の手続きとして正しいものはどれですか。必要な署名数と提出先の組み合わせとして適切なものを選びなさい。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、首長に直接請求する。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。 |
|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
-
- 問7 ある統計資料において、1999年から2010年の間における市町村の減少割合（合併の進行度）を都道府県別に確認すると、人口規模が比較的小さい県ほど減少割合が高い傾向が見られます。この傾向の理由として、現代の日本が抱える課題を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 人口が少ない県は、合併によって国から支払われる地方交付税を廃止し、国からの補助金に頼らない経営に切り替えることを強制されたから。 | 2. 人口が多い県では、すでに明治時代や昭和時代にすべての合併を終えていたため、制度上の制限により新たな合併が禁止されていたから。 | 3. 人口が多い県では、市町村を合併させるよりも、さらに細かく分割して地域を管理する方が行政効率が良いと判断されたから。 | 4. 人口が少ない県ほど過疎化による財政基盤の弱体化が深刻であり、単独で自治体を維持するよりも合併による効率化の必要性が高かったから。 |
|---|---|--|---|
-
- 問8 日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長などの「長」を選出する方法として、日本国憲法で定められているものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 地方議会の議員の中から互選される | 2. 都道府県知事が市町村長を任命する | 3. 住民による直接選挙で選出される | 4. 国会の指名に基づき内閣が任命する |
|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
-
- 問9 地方自治において、住民が自らの意思を地方公共団体の政治に直接反映させる仕組みがあります。このうち、一定数以上の有権者の署名を集めることで、その自治体のルールである条例の制定や改廃を求めることができる権利を何といいますか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 受益権 | 2. 直接請求権 | 3. 参政権 | 4. 請願権 |
|--------|----------|--------|--------|
-
- 問10 1999年に制定された、国と地方公共団体の役割分担を明確にし、地方の自主性を高めることを目的とした法律の名称として適切なものを選びなさい。 (2021年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|------------|----------|----------|
| 1. 市町村合併特例法 | 2. 地方分権一括法 | 3. 行政手続法 | 4. 地方自治法 |
|-------------|------------|----------|----------|
-
- 問11 地方公共団体の歳入において、製造業の集積などで税収が多い愛知県のような自治体と、自主財源が不足しがちな青森県のような自治体との間に生じる財政格差を是正するため、国が一定の基準で配分する資金を何といいますか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| 1. 地方交付税 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方債 | 4. 地方税 |
|----------|----------|--------|--------|
-
- 問12 住民が自らの意思で新しいルールを作ったり、不要な決まりを廃止したりすることを求める「条例の制定・改廃」の請求について、その手続きを正しく説明したものはどれか。 (2021年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、議会に対して請求する。 | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（長）に対して請求する。 |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
-
- 問13 日本の政治制度における内閣総理大臣の選出方法について述べた文として、正しいものを次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|
| 1. 都道府県知事の互選によって選ばれる。 | 2. 全有権者による直接選挙によって選ばれる。 | 3. 国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。 | 4. 最高裁判所長官の指名によって選ばれる。 |
|-----------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する	条例の制定・改廃は、有権者の50分の1以上の署名をもって、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して行われます。請求を受けた首長は、20日以内に意見を付けて議会に提出しなければなりません。署名数として「3分の1以上」が求められるのは、議会の解散請求や、首長・議員の解職請求（リコール）といった、より強力な権限を行使する場合です。また、監査委員に対して行われる請求は、地方公共団体の財務に関する事務（公金の支出など）を対象とした事務監査請求に限られます。
問2	答え 4 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。	条例の制定改廃請求は、住民が地域の課題解決のために自らルールを提案する制度です。議会そのものを解散させたり、首長を辞めさせたりする「解散・解職請求（リコール）」は、政治的な影響が極めて大きいため有権者の3分の1以上の署名が必要ですが、条例の提案は住民の意思を広く募るべき事項であるため、50分の1以上という比較的小さい署名数で請求できるようになっています。ただし、請求後の最終的な決定権は、住民の代表で構成される地方議会に委ねられています。住民投票が行われるのは、主に議会の解散請求や首長の解職請求が有効となった場合などです。
問3	答え 4 住民投票（リファレンダム）が行われ、その過半数の賛成があれば失職する	解職請求は、一定以上の署名（原則として有権者の3分の1以上）が集まると、その是非を住民に直接問う「住民投票」が実施されます。この投票で有効投票の過半数の賛成が得られた場合に、初めてその議員は職を失うことになります。署名だけで決定せず、最終的な民意を投票で確認する点が、直接民主制を補完する制度としての大きな特徴です。
問4	答え 3 住民から直接選ばれた首長と議会が、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みとなっている。	日本の地方自治は、首長と議会議員のどちらも住民が直接選挙で選ぶ二元代表制（二元的な代表機関）をとっています。これにより、首長と議会はそれぞれ独立して住民に対する責任を負い、互いにチェックし合うことで、独断的な政治や権力の集中を防ぐ「抑制と均衡」の役割を果たしています。国政が議院内閣制（議会が首相を選ぶ仕組み）をとっている点と比較して理解することが重要です。
問5	答え 4 地方議会が制定した条例や国の法律に基づき、実際の行政事務を執行する	首長は執行機関の長として、議会が決定した予算や条例を具体化する行政権を行使します。条例の制定（議決）は地方議会の役割であり、政令の制定や条約の締結は国の内閣が行う権限であるため、地方自治の首長の役割としては不適切です。
問6	答え 4 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。	首長の解職請求（リコール）や議会の解散請求を行うには、原則として有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求を行う必要があります。その後、住民投票が実施され、有効投票の過半数の賛成があれば、その職を解かれることになります。一方、条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）などは有権者の50分の1以上の署名で首長に対して行います。
問7	答え 4 人口が少ない県ほど過疎化による財政基盤の弱体化が深刻であり、単独で自治体を維持するよりも合併による効率化の必要性が高かったから。	人口規模が小さく、過疎化や高齢化が進行している自治体は、単独では道路の整備、教育、福祉といった行政機能を十分に維持できないリスクがあります。そのため、小規模な自治体を多く抱える県ほど、自治体の枠組みを広げて行政サービスを支える力を強める「市町村合併」が強く推進されました。
問8	答え 3 住民による直接選挙で選出される	日本国憲法第93条により、地方公共団体の長はその地方公共団体の住民が直接これを選挙すると定められている。国政では国会議員の中から首相が指名される議院内閣制が採られているが、地方自治では住民が長と議員をそれぞれ直接選ぶ二元代表制が採用されている。
問9	答え 2 直接請求権	地方公共団体の運営において、選挙以外で住民が直接的に政治参加する仕組みを直接請求権といいます。これには条例の制定・改廃請求のほか、事務監査請求や、議会の解散請求、首長・議員の解職請求（リコール）などが含まれます。
問10	答え 2 地方分権一括法	この法律は、国が地方公共団体の事務に過度に関与していた状況を改めるために制定されました。国から地方へ多くの権限を移譲することで、地方公共団体が自らの責任で地域の仕事を決定・実行できる範囲を広げることを目指しています。
問11	答え 1 地方交付税	地方公共団体が独自に徴収する地方税は、地域の経済状況によって収入額に大きな差が生まれます。この財政格差を埋め、全国のどの地域であっても標準的な行政サービスを提供できるように、国が自治体の財政力に応じて配分する仕組みが地方交付税です。
問12	答え 4 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（長）に対して請求する。	条例の制定・改廃（イニシアティブ）は、住民が地域のルールを提案する権利。有権者の50分の1以上の署名を持って首長に請求すると、首長はこれに自らの意見を付して議会に提出しなければならない。これに対し、事務の監査を求める場合は「監査委員」が請求先となる。
問13	答え 3 国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。	日本国憲法の規定により、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決（指名）によって選ばれます。地方自治体の首長のように、国民が直接の投票で選ぶ直接選挙の仕組みではありません。